

2021年4月14日 近畿財務局 総務部 総務課

ちほめんNEWS VOL.72

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける 事業者支援施策説明会

国、各府県の支援施策担当者が
オンラインにて集結！！

日時：令和3年2月26日 14：00～

共催：近畿財務局、近畿経済産業局



大阪労働局、大阪府、京都府

兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県



Concept

企画背景

新型コロナウイルス感染症拡大が、社会経済活動に多大な影響を及ぼしている中、政府は特別融資や給付金などの資金繰りや雇用維持のための支援等、様々な事業者支援を展開していますが、**支援のメニューが多く、支援要件や手続き等、何をどこに相談すればよいかわからない**といった声が、当局の経済調査の際に事業者から聞かれていました。

そんな声に応えるべく、今般、各種支援メニューの内容や要件等について解説する説明会を開催しました。

本企画のポイント

◆事業者支援を行う実務担当者向けのセミナー

セミナーには、日頃から事業者支援の最前線で実務を行っている地域金融機関、地方公共団体、認定支援機関、商工団体等の実務担当者が参加。

◆国の機関・府県がワンストップで最新施策を説明

国・府県の支援施策担当者を招聘して、一度の受講で網羅的な説明が受けられるように各種支援施策の内容をワンストップ化。

◆タイムリーな情報提供

3次補正予算・次年度予算における事業内容等、最新の支援施策を説明。



イベントの内容

令和3年2月26日

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける 事業者支援施策説明会

第1部 3次補正予算・次年度予算における事業内容

- 近畿経済産業局
中小企業支援策について（事業再構築促進事業、生産性革命推進事業等）
- 大阪労働局
雇用調整助成金等について

第2部 各府県による支援施策について

【グループA】

- 大阪府
雇用促進支援金
大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート
（新型コロナウイルス感染症対策版）」
- 奈良県
金融及びデジタル化の支援について

【グループB】

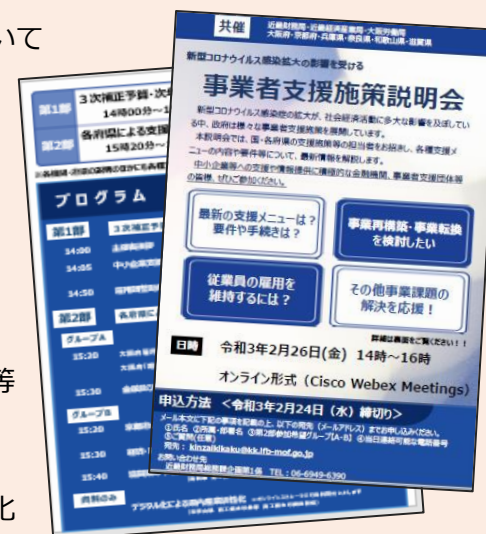
- 京都府
令和3年度中小企業向け施策

- 兵庫県
経済・雇用対策の推進

- 滋賀県
令和3年度中小企業向け施策等

【資料のみ】

- 和歌山県
デジタル化による県内産業活性化





当日は、日頃から事業者支援に取り組まれている地域金融機関、商工団体、会計士や税理士等を中心に約**250名もの方々に参加**いただきました。

冒頭、近畿財務局金融監督官の原からの主催者挨拶では、「地域金融機関、信用保証協会、商工団体、支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携することで、より効果的な事業者支援となることが期待される。地元事業者の経営改善・経営強化を通じて、地域経済の力強い回復と発展を目指す取組を進めることが今まさに求められている。各種支援施策を活用し、積極的に事業者の支援に努めていただきたい。」との発言がありました。

第1部 講義内容

近畿経済産業局「中小企業支援策について」



講師：近畿経済産業局
中小企業課 砂川課長補佐

◇事業再構築促進事業について

・新規事業分野への進出等の新分野展開、事業転換、事業・業種転換等の取組や、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、**思い切った事業再構築に意欲ある中小企業等の挑戦を支援**。

大阪労働局「雇用調整助成金について」



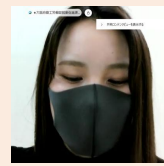
講師：大阪労働局助成金センター
雇用助成第2係 川岸係長

◇雇用調整助成金について

・通常の雇用調整助成金とは異なり、新型コロナウイルス感染症特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響により、**事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成**。

第2部 講義内容

大阪府「大阪府雇用促進支援金」

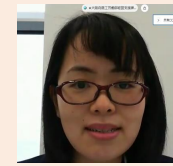


講師：大阪府コロナ緊急雇用対策
プロジェクトチーム 大原主事

◇大阪府雇用促進支援金について

・コロナ禍における緊急雇用対策として、事業主による労働者の雇用促進を図るため、失業状態になった府民を雇い入れ3か月間雇用した事業主に対し、正規雇用労働者1人につき25万円、非正規雇用労働者1人につき12.5万円を支給。

大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」



講師：大阪府 経営支援課
経営革新グループ 池田主事

◇超簡易版BCP『これだけは!』シートについて

・近年、大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等が続く中、事業継続計画（BCP）の策定は喫緊の課題。そこで、大阪府では、取り組みやすい様式「超簡易版BCP『これだけは!』シート（主に自然災害対策版・新型コロナウイルス感染症対策版）」を作成し、府内中小企業のBCP策定を推進している。

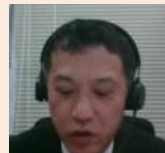
京都府「京都府の令和3年度中小企業向け施策」 兵庫県「経済・雇用対策の推進」



講師：京都府
中小企業総合支援課 向井課長

◇金融・経営一体支援体制強化事業について

・京都府・京都市及び金融・経営（金融機関、京都信用保証協会、商工会・商工会議所、中小企業団体中央会等）が連携して、中小企業がコロナ禍を乗り越え事業が継続できるよう支援体制を構築している。

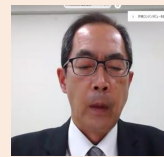


講師：兵庫県
地域金融室 長友室長

◇経済・雇用対策の推進について

・兵庫県では、経済・雇用対策の推進として、「産業振興」、「人材の確保」、「観光等交流の拡大」を3つの大きな柱としており、それらを実現するために様々な事業を実施している。令和3年度においてもアフターコロナを見据えて、引き続き経済・雇用対策事業を推進していく。

奈良県「金融及びデジタル化の支援について」



講師：奈良県
地域産業課 山田課長

◇金融及びデジタル化の支援について

・奈良県制度融資に新資金を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者の資金繰りを支援している。
・中小企業団体中央会が行う中小企業組合のデジタル化に向けたオンライン展示会への出展支援や、デジタル化・IT活用勉強会の開催に対して支援を行っている。

滋賀県「令和3年度中小企業者向け施策等」



講師：滋賀県
商工政策課 住羽地課長補佐

◇中小企業者向け施策等について

・滋賀県では、「経済を下支えするための事業継続支援」、「経済を担う“人”・“企業”の力の最大化」、「変化への対応を支援し、つくる力を再強化」を3つの大きな柱としており、中小企業の新たな取組をしっかりと支援する施策を推進していく。

参加者からの声

- ◆事業者からの関心が高い主要な施策について網羅的にご説明いただけただため、大変満足。
- ◆対象ごとに2部制になっている等、実施方法について、大変良かったと思います。
- ◆国だけでなく各府県別の取組内容を知ることができて良かった。
- ◆施策の要点を簡潔に聞いたため、補助金関係の全体像が理解できた。
- ◆雇用調整助成金等、金融支援以外にも企業面談時に活用できる情報があったため有益でした。
- ◆最近問い合わせの多い事業再構築促進事業の最新情報を聞くことができ、参考になった。
- ◆現時点での公表資料に無い情報も聞くことができたため、参考になった。
- ◆近畿経済産業局からの説明を拝聴したくてエントリーしました。開催時期のタイミングもベストだと思います。
- ◆オンラインは参加しやすく、効率的な情報収集の場として有用だと思います。今後も情報発信をお願いします。
- ◆オンラインセミナーは、会場までの移動時間が不要で時間効率が良く、参加者（視聴者）の追加も随時可能であるなど柔軟性も高い点が魅力。今後も機会があれば受講したい。

最後に

本セミナーが多数の方にご満足いただけたようで、開催関係者一同、大変嬉しく感じております。参加者数やセミナー終了後にいただいたご質問の数からも、同テーマへの関心の高さが伺えました。

今回頂戴したアンケートでのご意見を踏まえ、また、地域の様々な方の声を聴き、次の企画に反映していきたいと思っていますので、地域活性化等に関するご要望がございましたら、お気軽に下記へ問い合わせいただければと存じます。

近畿財務局・総務課企画係

TEL : 06-6949-6390

✉ : kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp

ちほめんNEWSのバックナンバーは、以下URLからご覧になれます。

<http://kinki.mof.go.jp/chiiki.html>

